

令和6年度 住まい環境整備モデル事業
【課題設定型・事業者提案型】
提案内容の概要

事業名称：横浜における母子ハウスの面的展開

代表提案者：YOROZUYA

共同提案者：

1. これまでの取組



コミュニティカフェ 「café de yorozuya」 の運営経験

シングルマザーシェアハウス 「yorozuya」の運営



2. 現状・問題意識

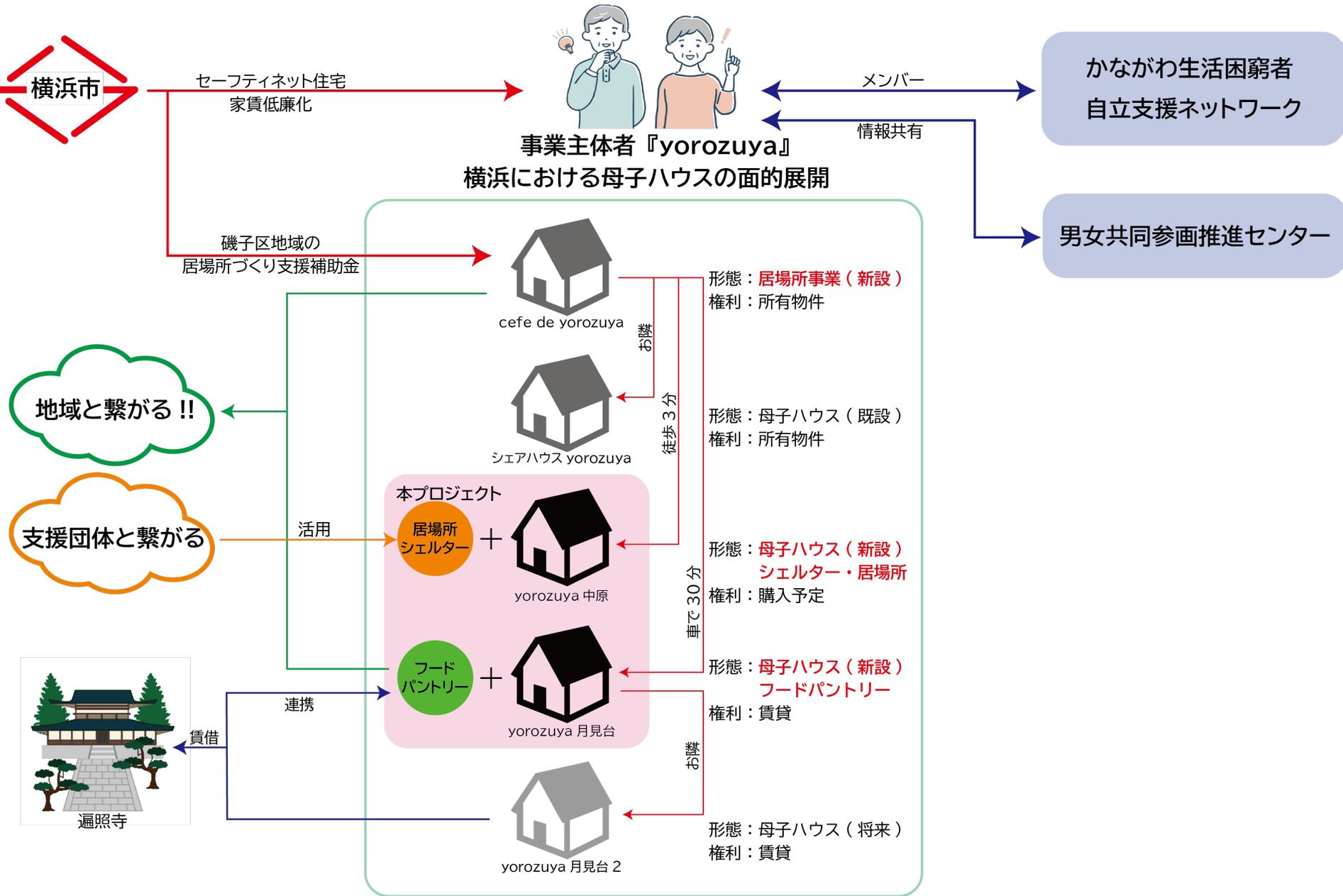
・母子の居住支援のさらなる広がり的重要性

- 1、こども、若者、母子家庭の居住支援はまだ居住支援全体の中では光が当たっていない。
- 2、母子ハウスは「まだ知らない人が多い」状況であり、まだ需要が伸びていく可能性があると考えている。

・母子ハウス運営の新しい展開

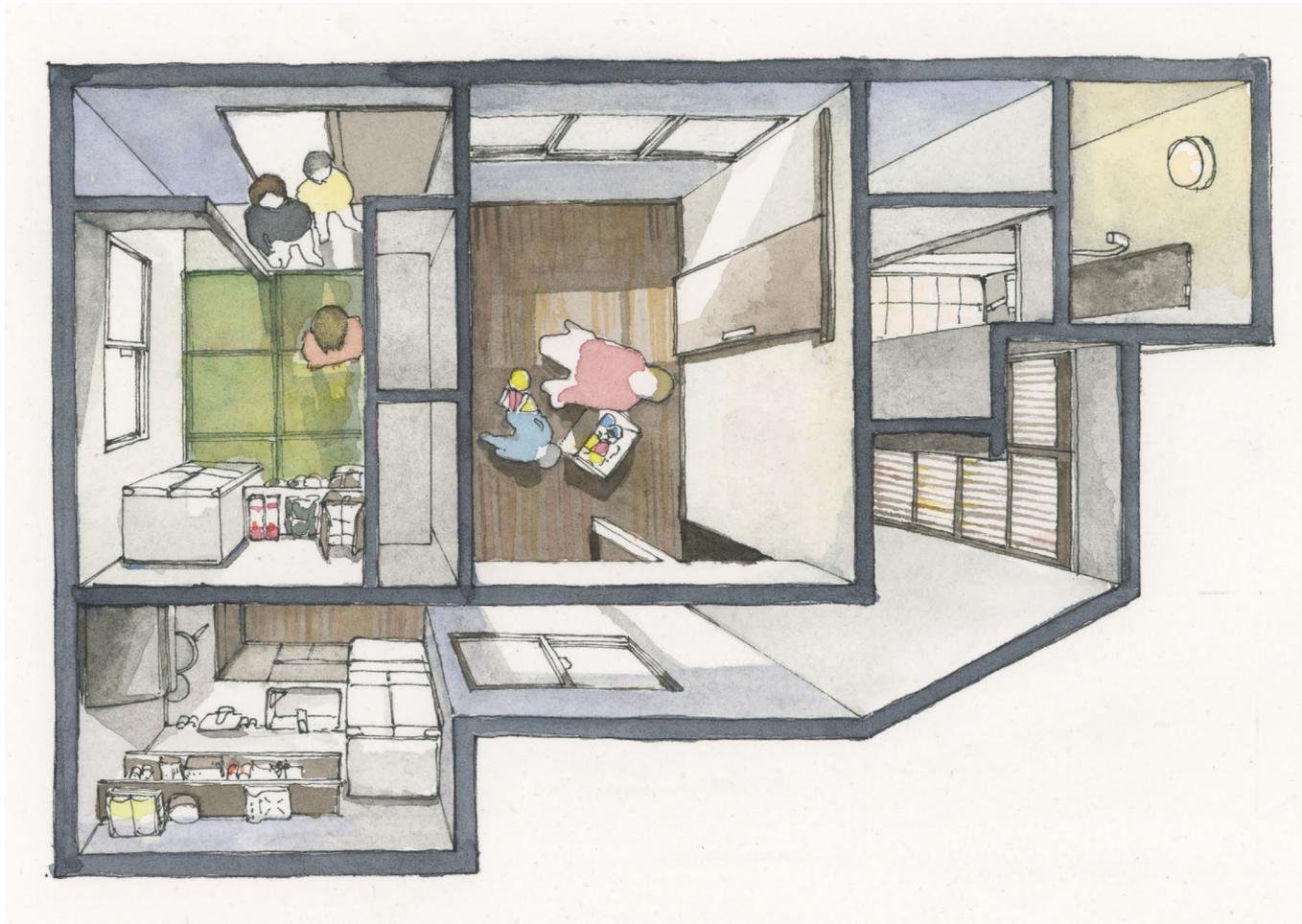
- 1、居住支援は住居だけの問題ではない。複合的なサポートを考え、関係する団体、住民同士のネットワークを作る必要がある。点ではなく、面的な展開をしていくかななくてはならない。
- 2、母子ハウスの持続可能性を高めるためには1棟のみの運営よりも、複数住居を展開していくことが必要だと考える。

3. 提案内容



3. 提案内容

月見台



- 1、築71年という積み重ねてきた年月を活かしたリノベーションを行い、自然素材、既存の軸組を活用しながらレトロモダンな住空間に仕上げる。
- 2、フードパントリーの拠点と住まいの複合施設とする。

3. 提案内容

中原



- 1、各居室の既存のキャラクター（景色、ロフト）を活かして、コンセプトの異なる居室を整備。家事動線を整理し住み心地を高める。
- 2、他の支援団体との連携の場を設け、母子支援の実効性を高める。

4. 期待される効果

・母子の居住支援の新たな横展開モデルの構築

- 1、母子ハウス複数運営による面的なネットワークを構築し、母子ハウスの持続可能性、地域内での住居の選択肢の拡大、他団体との協業体制を整える。
- 2、自治体との関係性のモデルをつくる。
- 3、住まいを拠点とする母子支援の流れを地域で構築する。

5. 検証方法

・ 持続可能性

今までの1棟での運営と比べて複数運営になったことによる経済的メリットがあったかどうか。

・ 地域との連携

2、空き家活用における横浜市との協力関係の構築がどう進んだか。

3、フードバンクや、シェルターを使用する支援団体との連携がどのように進んだか。